

東松浦半島（^{うわ ば}上場台地）における茶業の特質と発展条件

小 林 恒 夫

佐賀県唐津市松南町152-1 佐賀大学海浜台地生物環境研究センター

Characteristic Attributes and Developing Conditions of Tea Business at Uwaba-daichi in Saga Prefecture

Tsuneo KOBAYASHI

Coastal Bioenvironment Center, Saga University,
152-1 Shonan-cho, Karatsu, Saga 847-0021, Japan

要 約

本稿は、健康志向を背景に1990年代から外食形態での緑茶ドリンクの消費が増加し、しかも近年、その原料として輸入品だけでなく国産の2番茶以降の低価格茶が見直される中で、そのような茶種の割合の高い佐賀県東松浦半島（上場台地）の茶業の実態把握と性格付けを行った上で、本地域における茶業の将来の発展条件にアプローチしたものである。

全国的には静岡茶が、佐賀県内では嬉野茶が、それぞれガリバー型寡占状況を保持している中でも、全国的には鹿児島県が、佐賀県内では東松浦半島（上場台地）が、量産志向型の茶の新産地として勃興しつつある。東松浦半島（上場台地）において茶業の発展的展開を示しているのは北波多村であり、その中心はN集落である。そこにおける特徴として、国営土地改良事業による茶園造成、比較的大きな規模の茶経営の形成、乗用型摘採機による機械化の進展と省力化、農協による一元的な茶加工・販売システムの確立、2番茶以上の茶種の割合の高い量産志向、などの諸点を挙げることができる。緑茶ブームの到来を好機に、これらの有利な諸特徴をいかに活かしていくかが本地域の茶業の発展条件につながっていく。

Summary

After the 1990s, tea consumption by bottle increased because of a boom in health in Japan. Bottled tea was made from mainly imported tea from China. But recently not a little bottled tea became to be made from Japanese tea. This type of tea is third-class tea in Japan. By the way, not a little third-class teas are produced at Uwaba-daichi in Saga Prefecture. So, I tried to study on the characteristic attributes and the developing conditions of tea business at Uwaba-daichi in Saga Prefecture.

The characteristic attributes of the tea business at Uwaba-daichi are as follows.

- (1) Tea products at Uwaba-daichi increased rapidly after 1970s.
- (2) Especially the tea products increased at Kitahata-mura in Uwaba-daichi.
- (3) The main factor of this condition depends on the national land developing project named "Uwaba kaihatsu".
- (4) Comparatively large scale tea farming is established and many tea-picking machines are used in Kitahata-mura.
- (5) Many third-class and forth-class tea are produced at Kitahata-mura.

Now, the developing conditions are to make the best use of these above advantageous characteristic attributes.

キーワード (Key Words) : 上場台地 (Uwaba-daichi)、茶業 (Tea Business)、ガリバー型寡占 (Gulliver's Oligopoly)、北波多村 (Kitahata-mura)、乗用型摘採機 (Tea-picking Machine for Riding)、複合経営 (Multiple Farming)

1. 課題——東松浦半島（上場台地）における茶業の特徴と発展条件——

緑茶ブームが言われて久しいが、缶やボトル形態での緑茶ドリンクの生産量はいまだ増加傾向にある（表1）。発売当初は、この緑茶ドリンクの原料の多くは中国産の輸入茶であったが、中国産農産物の残留農薬問題や表示問題に遭遇してからは、国産の2番茶以降の低価格茶を使用するメーカー（ボトラー）も増えだした（註1）。一方、日本の茶産地の動向においては、依然静岡県が圧倒的比重を占めるが、鹿児島県を中心とする九州の比重も増加傾向にある（図2）。佐賀県内においても、たしかに嬉野町の圧倒的な位置は変わらないが、同時に東松浦半島（上場台地）の茶産地の台頭がめだつ（図3）。

そこで本稿では、佐賀県内において台頭しつつある東松浦半島（上場台地）の茶産地の新たな動向とその特徴的な性格を明らかにしつつ、この地域の茶業の将来の発展条件を探ってみたい。

2. 近年における緑茶の需給動向

近年における日本の緑茶の需給動向を図1に示した。荒茶とは緑茶の一次産品だから、国内荒茶生産量は国内緑茶生産量と見なすことができる。そしてまず、この国内緑茶生産量が近年減少傾向にあることが分かる。これは、従来の伝統飲料として日本人の生活に深く結びついていたリーフ（葉）形態での消費の減少を意味している。一方、純輸入量、すなわち輸入量から輸出量を差し引いた量は増加傾向を示している。これは、上述したように、近年、缶やペットボトル形態で自販機やスーパーなどで売られている緑茶ドリンクの増加傾向（表1）と深く関わっている。すなわち、消費の伸びる緑茶ドリンクが主に安価な輸入品の増加でまかなわれてきたということである。こうして、今日、緑茶においては、産地と商品形態・用途における棲み分けが大枠として形成されているということができる。

なお、ここで注意すべきことは、国内生産量の減少を上回って純輸入量の増加が見られるため、国内生産量と純輸入量の両者を合わせた国内の緑茶供給量は近年微増傾向を示していることである。すなわち、国内供給量は1987年以降96年までは年々9万トン台で推移してきたが、97年に

10万トンを超え、98年は8万トン台に減少したが、2000年以降また10万トン台を確保し、堅調に推移しているとみられる。

さて、このような、これまではなかったような近年の緑茶需要の増加の背景・要因は何か。それは、健康志向の中でその1つとして緑茶飲料が見直されたため、その需要がゆるやかに持ち直してきたことによる。ただし、上述のように、この間増加した緑茶飲料の消費は、リーフ形態ではなく缶やペットボトル形態の緑茶ドリンクであり（表1）、それは生活スタイルの変化に対応して、飲料メーカーが缶やペットボトル形態での手軽で安価な緑茶ドリンクを開発・販売したことによっていること、またその原料の多くが中国等からの輸入茶に依存していることに注意しなければならない。

しかし、同時に、中国産農産物の残留農薬問題や農産物表示問題の発生に伴って、農産物の安全性問題がクローズアップしてくるなかで、缶やペットボトル形態の緑茶ドリンクにも国産茶を使う傾向が強まってきている。

以上のような緑茶の消費・流通の推移や変化に対し、どのような生産・販売戦略を立てていったらよいのか、国内の茶産地、そして佐賀県内の茶産地にいま問われている。

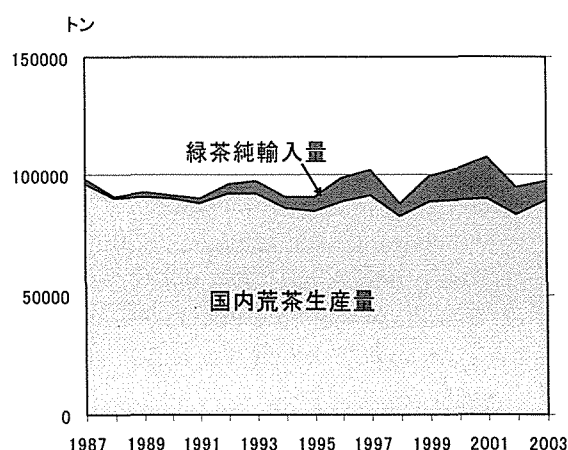


図1 緑茶の供給量の推移

資料：『酒類食品産業の生産・販売シェア 平成15年度版』
日刊経済通信社、2003年。

註：純輸入量＝輸入量－輸出量。2003年は見込み。

表1 茶系ドリンクの生産量の推移

(単位：1,000kl)					
年次	緑茶	麦茶	混合茶	紅茶	ウーロン茶
1990	55			600	770
1991	100			625	960
1992	160			650	1,170
1993	265			585	1,200
1994	383			675	1,298
1995	440	210		699	1,213
1996	478	215	555	931	1,207
1997	505	187	843	1,011	1,260
1998	610	173	930	985	1,210
1999	661	180	950	901	1,280
2000	1,010	218	981	789	1,295
2001	1,421	257	804	781	1,398
2002	1,568	232	776	743	1,127

資料：『食品・酒類マーケティングハンドブック』総合食品研究所、各年版。

3. 日本における茶産地の動向

国内の緑茶の栽培面積と生葉収穫量は1980年代はじめをピークに減少傾向を示している（図2）。特に栽培面積の減少は著しい。このような全国の動向を左右しているのはガリバーの位置にある日本最大の茶産地の静岡県だといえる。すな

わち、静岡県は特に90年代以降栽培面積および生葉収穫量を減少させてきている。

一方、九州は全体的には栽培面積は2000年以降むしろ微増傾向を示し、生葉収穫量はかなり増加し、最新年の2003年には史上最大を記録している。この傾向に最も大きな影響を及ぼしているのは鹿児島県で、すでに70年代から栽培面積を増加させてきており、それに伴って生葉収穫量も一貫して増加し、2003年が最大となっている。

1970年と2003年における各産地の茶栽培面積と生葉収穫量の全国シェアをみると、静岡県はそれぞれ39%→41%、48%（1990年）→44%と、面積シェアは維持しながらも生葉収穫量シェアは低下し、日本における茶の位置を若干低下させてきている。一方、九州は23%→30%、18→37%と、面積シェアも収穫量シェアも伸ばし、特に収穫量シェアは30年間で倍加し、今日では全国の3分の1の収穫量を持つ産地となった。なかでも鹿児島県は、11%→17%、9%→25%と伸張が著しく、今日では全国の4分の1の収穫量を持つ全国第2位の産地に成長した。

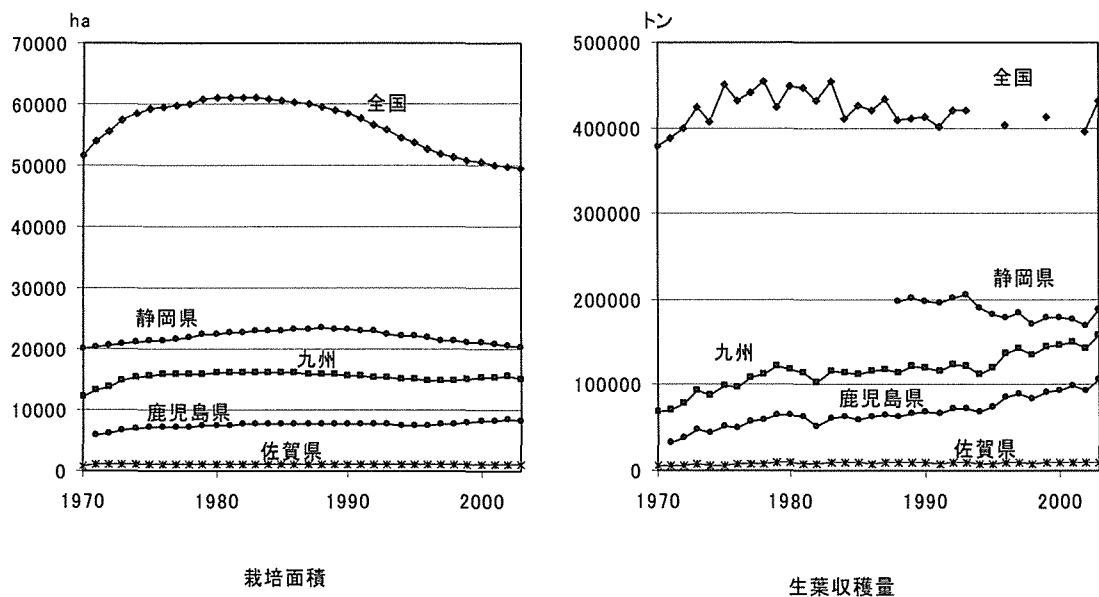


図2 県別緑茶生産の動向

資料：農林水産省『作物統計』、佐賀県農林統計協会『佐賀農林水産統計年報』。

4. 佐賀県における茶産地の動向

——嬉野と上場台地：上場台地＝新産地の台頭——

(1) 面積の動向

茶栽培面積は、佐賀県全体では1981年がピークであり、その後減少傾向を示し、2003年にはピークの81年の86%水準にある。しかし、県内の産地別に見ると、最大の産地である嬉野町では近年の99年が最大となり、それ以降今日まで数年間、その水準が維持継続されている。一方、武雄市は93年までは県内第2位の面積を誇っていたが、78-79年のピーク以降は減少が著しく、93年以降は第2位の位置を北波多村に譲るに至った。これらの県内主産地に対し、北波多村は71年には県内で7位、72年には6位の面積規模だったが、73年から嬉野町、武雄市に次ぐ第3

位の産地に成長し、その後も面積を増加させてきた一方で、上記のようにそれまで第2位だった武雄市が逆に面積を減少させてきたため、94年に両地域の順位が逆転し、それ以降は北波多村が明確に県内第2位の産地としての位置を占めるに至った。

こうして、茶栽培面積からみて、佐賀県内において、北波多村が1970年代以降拡大傾向を明確にし、今日では嬉野町に次ぐ県内第2位の茶産地を形成してきたことを確認することができる。

ただ現在、嬉野町の茶栽培面積は630ha台を維持し、県内の6割を占めるのに対し、北波多村のそれはまだ80ha台であり絶対的に差が大きく、県内においては嬉野町の茶の占める位置は極めて大きく、全国における静岡県の位置と同様、というよりむしろそれ以上にガリバー型寡占の様相を呈している。

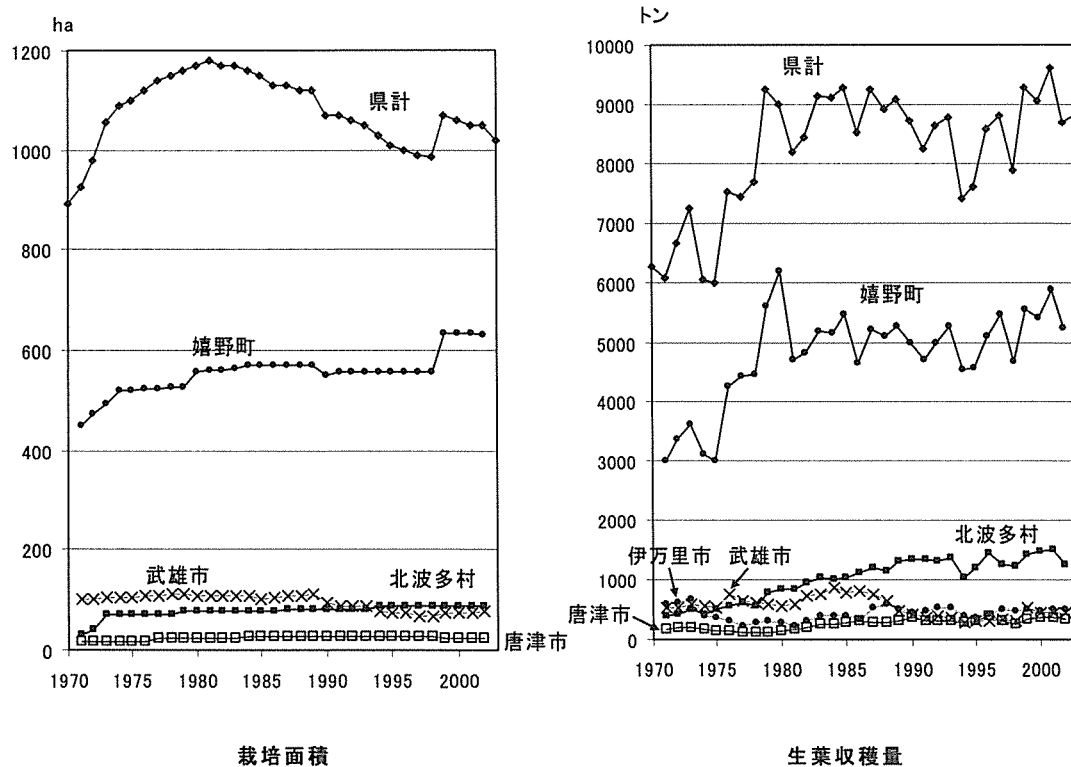


図3 佐賀県における茶産地の動向

資料：『佐賀農林水産統計年報』。

（２）生産量の動向

次いで、生産量の動向をみる。図３から分かるように、嬉野町の生葉収穫量は1970年代に急増し1980年に6,000トンでピークに達し、それ以降は4,000トン台の年も見られたが、近年数年間は5,000トン台を維持している。一方、北波多村のそれは今日に至るまで一貫して伸び続けている。その過程で、74年に伊万里市を追い越して県内第3位となり、引き続き79年には武雄市を追い越して県内第2位の産地となった。栽培面積において第2位になったのは94年であるが、収穫量においてはそれより15年前に第2位になっていたわけである。これは後述のように10a当たり収量の高さに起因する。

（３）10a当たり収量の動向

図４は、そのことを明確に示している。全国平均の10a当たり生葉収穫量は長い間800kg台の水準で変化が少ないのに対し、九州平均は1970年代の700kg台から今日の1,000kg台の水準に上昇してきており、量産体制の産地作りという性格が窺える。佐賀県内では、嬉野町では79、80年に1,000kg台を記録したが、その後は概して800～900kg水準で推移し、全国平均水準を維持し、量より質を重視する戦略が窺える。一方、北波多村は、産地形成の初期の70年代ははじめからすでに1,400～1,500kgという高い反収水準を形成していたが、近年ではさらにそれを上昇させ、1,700kg台に達しており、明確に量産体制という産地作り戦略が確認される。なお唐津市も基本的に北波多村と同様の動きを示しており、北波多村と唐津市の上場台地2茶産地はともに量産志向産地と見ることができる。

このことは、具体的には、嬉野町では、価格的に、また翌年の1番茶の品質確保のため、基本的に2番茶まで年2回しか収穫しないのに対し（註2）、北波多村や唐津市では3番茶、さらには秋冬番茶まで年4回収穫を行うという産地対応の違いからきている。

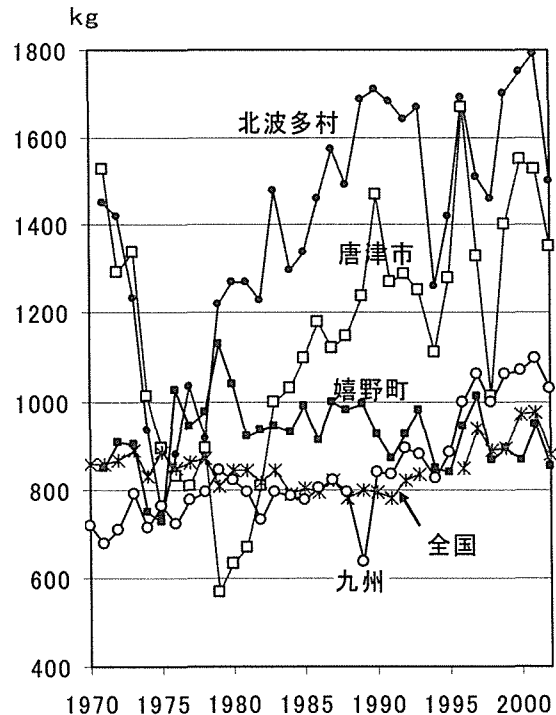


図４ 10a当たり生葉収穫量の推移

資料：図3に同じ。

（４）経営規模

——零細経営の多い嬉野と中規模経営の多い上場台地（北波多村）——

このことはまた両産地の経営の違いにも起因している。図５は茶栽培面積規模別にみた両産地の茶農家数割合の推移を示したもののだが、1980年当時は両産地に大きな差はなく、ともに0.5ha未満層が大半を占めていた。その後、嬉野町でも規模拡大の進展が認められるが、それは緩慢であったため、2000年でも0.5ha未満層がまだ過半数を占める状態にある。それに対し、北波多村では規模拡大が急速に進み、2000年には1.0ha以上層が過半数を占めるに至り、0.5ha未満層との関係が1970年当時と逆転した。こうして、今日、嬉野町ではまだ零細な茶経営が大半を占めているのに対し、北波多村では比較的規模の大きい茶経営が形成されてきていることが分かる。

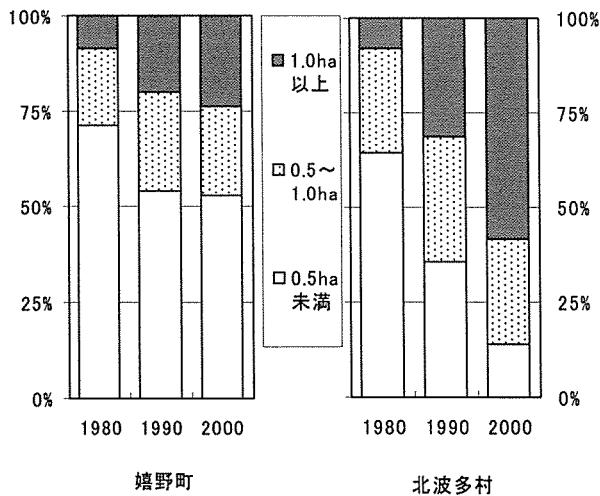


図5 茶栽培面積規模別の茶農家数割合の推移

資料：農業センサス。

5. 上場台地における茶産地の形成

——国営上場土地改良事業——

『北波多村史』（1963）には、村南部の志気集落では1933年ころから茶栽培が始められ、63年には集落内に2つの茶工場があったと記されている。また、年次は不明だが、村内の稗田（志気の隣）、成淵、上平野、下平野などの集落でも早い時期から茶栽培が取り組まれ、その中で稗田と上平野にも63年当時、製茶工場があったという。しかも、北波多村の茶は良質茶として市場価値が高かったといわれている（註3）。

一方、『唐津市史』（1962）には茶の産地形成に関する記事は見当たらないため、唐津市では北波多村ほど茶の栽培は盛んではなかったようである。農業センサスを見ても、かつておよび今日の唐津市最大の茶産地である「唐の川」集落でも1960年で1ha程度の茶園しか確認できない。

このような茶の歴史を背景に、上場台地において本格的に茶の産地が形成されてきた最大の契機と要因は国営上場土地改良事業の実施である。すなわち、上場台地においては1973年から国営上場土地改良事業が取り組まれたが（註4）、北波多村ではこの事業によって75-76年に成淵集落を中心に22.9haの茶園が造成された。そのうち中心集落である成淵集落の農家は19戸で17.6haであった。また、唐津市の「唐の川」集落においても、74年から農地造成が行われ、茶園や普通畑の造成が行われた。

表2でその過程を確認してみたい。北波多村では1970～75年に収穫農家数が16戸、販売農家数が27戸増加し、また収穫面積も21haから75haへと一気に54haも増加した。このように、5年間に50ha以上の面積増加、しかも3.5倍以上の面積増加があったのは画期的なことであり、この間の茶園造成の大きさが確認される。

これほどの勢いではないが、唐津市の動向も基本的には北波多村と同様であり、農家数の増加は認められないが、1970～75年および75～80年に収穫面積がそれぞれ3→6haへ、6→15haへと倍加してきたことが分かる。

表2 茶農家数と茶収穫面積の推移

年次	収穫農家数(戸)		販売農家数(戸)		収穫面積(ha)	
	北波多村	唐津市	北波多村	唐津市	北波多村	唐津市
1960	157	56	137	37	16	3
1970	139	30	123	28	21	3
1975	155	30	150	25	75	6
1980	135	23	131	20	59	15
1985	128	19	127	18	70	19
1990	96	16	94	16	76	18
1995	87	16	86	16	88	18
2000			72	15	87	20

資料：農業センサス。

註：2000年の収穫面積のみ販売農家の栽培面積。

6. 上場台地における茶の加工・流通

(1) 茶加工場の設置

上場台地において茶の産地形成がまだ本格化する以前の1960年代までは、上述のように、北波多村の志気、稗田、上平野といった茶栽培の先進地区においては茶農家共同による茶加工場が作られていたが、その後の茶栽培面積の漸増傾向に対し、J A唐津市は北波多村を茶の本格的産地にすべく、68年に茶産地でもある上平野地区内に農協直営の120kg4ラインの茶工場（北波多工場）を設置した。そして「茶生産組合」（専門部会）の立ち上げを通じて上場台地の茶農家の生産・加工における組織化を図った。このことは、北波多村の茶の加工・販売が基本的に農協による一元体制に移行したことをも意味する。その後70年代に入り、国営上場土地改良事業によって茶団地が造成され茶栽培面積が飛躍的に増加したため、J A唐津市は上場台地のもう1つの茶産地の核をな

す唐津市「唐の川」地区内に89年に120kg2ラインの茶加工場（唐津工場）を追加設置した。こうして、JA唐津市は管内に2つの茶工場を操業させた。しかし、その後も上場台地内の茶栽培面積は増加したため、JA唐津市はさらに98年に上記の120kg4ラインの北波多工場を240kg4ラインの大規模工場に改造した。

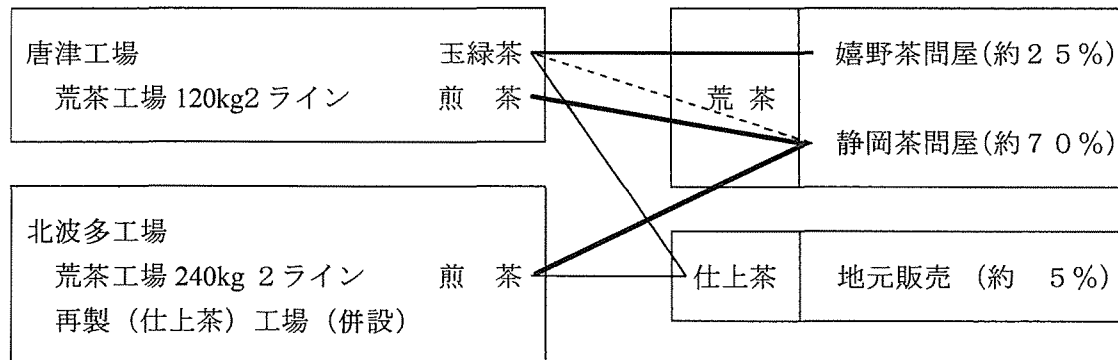
（2）製品形態と出荷先

上場台地の2地区（北波多村と唐津市）で栽培された茶の生葉のほぼ全部が上記2茶工場に持ち込まれて荒茶およびごく少数が仕上げ茶に加工される。一番茶の収穫が開始され、生葉の持ち込み量がまだ少ない時期には比較的小規模の唐津工場において加工が開始されるが、その時期には2地区の茶農家はともに唐津工場に生葉を運び込む。その後、茶の収穫が本格化し生葉持ち込み量が増加し、唐津工場だけの操業では間に合わなくなった場合、北波多工場も稼働を始め、2工場体制と

なる。

さて図6に、どの工場でどのような製品が製造され、またそれがどこの市場に出荷されているのかを示した。まず荒茶の製造においては、そもそも唐津工場では煎茶と玉緑茶の2種類が製造されるが、北波多工場では煎茶のみが製造される。そして、煎茶は主に静岡県茶問屋に出荷されるが、玉緑茶はすべて県内の嬉野町の茶問屋に出荷される。両者の製造量は、煎茶が約70%、玉緑茶が約25%といわれる。残りの約5%は北波多工場に併設された再製（仕上げ）工場（併設）のブランドで地元向けに袋および一部ペットボトル形態の製品が製造されている。

以上の茶製造および出荷の実態からも、上場台地（北波多村、唐津市）の茶産地が、日本最大の茶の生産量とブランド力を持つ静岡茶と、県内において同様の性格を持つ嬉野茶の販売戦略に協力していく量産志向の茶産地として主に存在していることを確認することができる。



資料：JA唐津市での聞き取りによる。

図6 上場台地における荒茶・仕上げ茶の製造・出荷

7. 上場台地における最大の茶産地の動向 ——北波多村N集落事例分析——

（1）集落農業の概要

——センサス集落カードから——

次に以上のように拡大傾向を示す北波多村の茶産地の問題点と展望を探るためには、その中心に位置するN集落の茶栽培の担い手である農家の実態に迫る必要がある。そこで、まず表3に示した農業センサス集落カードのデータからN集落の農

業の動向の特徴を概観してみたい。表から以下の諸点が指摘できる。

- ①水田地帯から茶産地への変容。ただし、1960年代に増加した果樹面積は激減せず、維持されている。
- ②上場台地における専門的経営の多くが単一経営であるのに対し、N集落では複合経営の割合が高く、過半数を占める。
- ③農産物販売額1,000万円以上の農家が形成され

てきている。

④3haを超える茶園と思われる農地の借地が確認される。

⑤他方、それを上回る面積の田の不作付が確認される。

⑥就業の面では、若手の農業従事者や農業専従者の増加はまだ確認できない。

そこで、以下において、これらの具体的実態を確かめ、またその理由・根拠を探ってみたい。

表3 N集落の農業・農家の推移

(単位：戸、a、台、頭、人)

		1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
農家数	専業 (男子生産年齢人口がいる専業)	28	15	13(12)	14(14)	8(8)	5(5)	4(3)	5(5)
	第Ⅰ種兼業	6	18	13	12	11	15	14	13
	第Ⅱ種兼業	3	1	7	6	12	11	8	8
非農家数 (総戸数)			2(36)		6(38)		9(40)		12(38)
経営耕地面積	水田	3,228	3,050	2,972	2,939	2,934	2,764	2,614	2,529
	畑	758	150	114	136	24	160	65	109
	果樹園	61	2,240	1,773	2,107	2,003	1,526	1,815	1,724
	茶園	324	380	776	1,295	1,892	2,300	2,986	3,108
	計	4,371	5,820	5,635	6,477	6,853	6,750	7,480	7,470
保有山林面積(うち人工林) 註:ここだけha			75(53)	77(26)	59(43)	58(33)	84(68)	99(82)	...
作物種類別	稲	3,218	3,050	2,929	2,353	2,383	2,099	2,333	1,824
収穫面積	麦類	1,556	288	10	60	-	1,645	-	-
	いも類	434	50	10	2	-	0	0	-
	豆類	127	20	11	177	53	7	0	1
	茶	317	380	776	1,285	1,872	2,300	2,976	3,083
	野菜類	247	50	18	55	80	86	5	-
	飼料用作物	-	80	150	46	216	219	140	...
施設園芸農家数 (面積)			-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	5(54)	7(108)	7(93)
肉用牛飼養農家数 (うち肥育中20頭以上)		33	16(1)	10(2)	7(2)	6(2)	6(2)	5(-)	4(-)
肉用牛飼養頭数 (うち子取用めす)		41	66(18)	69(23)	99(7)	110(22)	117(20)	33(18)	35(15)
農産物販売額	稲作		32	23	16	11	7	6	8
第1位の	茶		1	1	4	13	17	17	16
部門別農家数	施設園芸 (野菜)		-	-	-	1	-	2	2
	果樹類		1	6	9	3	3	-	-
	肉用牛				3	3	2	1	-
農業経営組織別	単 稲作				2	2	2	4	6
農家数	一 果樹類				1	1	1	-	-
	経営 肉用牛				1	-	-	-	-
	営 茶				-	-	-	1	2
	複合経営 (うち準単一複合)				28(14)	28(9)	26(8)	21(6)	18(9)
農産物販売	100万円未満 (うち販売なし)	37	31(-)	6(1)	6(-)	4(-)	4(-)	4(-)	5
金額別農家数	100~300万円	-	3	24	16	9	9	3	3
	300~500万円	-	-	2	7	7	1	2	2
	500~1,000万円	-	-	1	1	10	9	13	7
	1,000~1,500万円	-	-	-	1	-	3	4	6
	1,500万円以上 (うち2000万円以上)	-	-	-	1()	1(-)	5(2)	-	3(1)
経営耕地規模別	0.5ha未満	2	1	2	1	1	2	-	-
農家数	0.5~1.0ha	11	3	3	3	3	1	4	5
	1.0~2.0ha	21	20	16	12	10	9	4	4
	2.0~3.0ha	2	8	12	13	11	9	5	5
	3.0ha以上 (うち5.0ha以上)	-	2	-	3	6(-)	8(-)	13(3)	9(3)
借入耕地のある	農家数 (うち田)				1(1)	2(2)	13(9)	13(7)	11(8)
農家数・面積	面積 (うち田)					31(31)	563(211)	642(200)	542(224)
米乾燥・調製作業を請け負わせた農家数							29	26	21
その面積 (うち受託組織農協等へ)							2,103(2103)	2,329(2329)	...
不作付地面積	田 (畑)		-(-)	43(32)	-(-)	-(-)	-(-)	149(5)	408(3)
耕作放棄地面積	田 (その他)				-(-)		計51	20(28)	74(120)
農家人口	男	114	98(27)	86(30)	89(21)	87(14)	84(11)	83(23)	81(23)
(うち15~29歳)	女	128	98(21)	91(17)	96(21)	85(14)	74(14)	68(14)	75(11)
農業従事者数	男	60				47	49	47	54
	女	70				45	51	43	51
農業就業人口	男	53	58(27)	40(15)	40(15)	27(9)	38(10)	34(8)	31(6)
(うち15~39歳)	女	70	57(25)	49(19)	49(17)	36(11)	40(12)	37(6)	40(8)
基幹的農業従事者数	男	50	52	40	39	27	36	27	26
	女	66	46	37	35	33	31	30	26
農業専従者	男		44	35(14)	5(1)	26(9)	30(9)	24(5)	26(4)
(うち15~39歳)	女		37	37(19)	5(3)	28(9)	26(7)	26(4)	26(5)
農業専従者がいる農家数			31	30	8	27	25	23	21

資料：1960年は『1960年世界農林業センサス結果報告〔2〕農家調査集落編』（佐賀県）、それ以外は農業センサス集落カードおよび農業集落別一覧表。

註1：1985年までは総農家、1990年からは販売農家。

註2：-は事実のないもの、0は単位に満たないもの、空欄あるいは…は項目なしか不明のもの。

註3：ゴシック体は、これまでの、あるいはそれらの中での最大値を示す。

（2）茶の歴史

—茶園造成・共同販売・共同加工・機械化—

N集落は古くからの茶産地である北波多村の中でもその中心的地区であり、1960年代までは集落の茶栽培農家はそれぞれ20～30a規模の茶栽培を行いながら、共同の加工場を持ち、茶を製造販売していた。このような茶栽培の歴史を背景に、上述のように国営農地開発事業を契機に、70年代に茶園を造成拡大した。表3において、茶園面積が70年の380aから80年の1,295aへと急増したのはこのことの反映である。そして、その後も茶栽培農家はそれぞれ水田やミカン畑を茶園に転用することによって茶栽培面積を増やしてきたため、2000年には30haを超えるに至り、現在でも拡大傾向を続けている（後述）。

加工面では上述のように、1968年に隣接集落内に農協直営の加工場ができたため、それ以降はN集落の茶栽培農家は茶の加工をこれまでの共同の工場から農協の工場で行うようになり、ほぼ一元的な農協ルートによる茶の加工販売システムができあがった。

また、今日におけるN集落の茶栽培における特徴として乗用型摘採機（表紙Photo1を参照）の導入によるいっそうの機械化の進展を挙げることができる。これまでの茶摘みはもっぱら歩行型の機械で行われていたが、N集落では1997年に4戸の農家が国の補助事業を利用して乗用型摘採機・中刈機・防除機の3点セットを共同で導入し、これまでの蒲鉾形の茶園を中刈機によって角形（横断面が横長の長方形）に改造し、乗用型摘採機で刈り取り収穫する方式に変えた。その成果を見て、その後2001年には別の8戸の茶農家が県単事業によって4台の乗用型摘採機を共同で導入し、引き続き03年には2戸が同事業で1台の同機を導入した。その後最初の4戸のグループはさらにもう1台の乗用型摘採機を自己資金で導入、また8戸のグループも自己資金でさらに1台の同機を導入したため、04年現在N集落では14戸の農家によって8台の乗用型摘採機が利用されている。N集落の茶農家は現在16戸であるから（表3および表5）、N集落の茶農家の88%が乗用型摘採機を利用し、またこれらの農家においてこの機械による作業が可能のように整備された茶栽培面積は2,968aであるから、N集落の農家の

茶総面積3,366aの88%が乗用型摘採機によって収穫されるに至ったと見られる。

一方、唐津市でも1997年に14戸の茶農家が県単事業で乗用型摘採機2台、防除機2台、中刈機1台を導入した。その関係面積は20haという。唐津市内の茶農家は15戸で、茶面積は20haであるから（表2）、唐津市の茶産地でも乗用型摘採機を中心とした茶の機械化がほぼ全面的に普及したと見られる。

他方、嬉野町でも1990年から県単事業により同機の導入が進み、2004年現在で34台の同機が135戸の農家に入り、受益面積は約150haとなっている。このほかに自己資金によるものが5台あるといわれる（註5）。これは嬉野町全体の茶農家の15%（2000年センサス）、茶栽培面積の24%（2002年、『佐賀農林水産統計年報』）に相当する。嬉野町における乗用機械化はまだ始まったばかりであるから、上場台地との比較には注意が必要だが、上場台地で一気に進んだのに対し、嬉野町では導入率がまだ低い基本的な要因は茶農家の茶栽培面積の差にあると考えられる。すなわち、上場台地では茶農家の茶栽培面積の規模拡大が比較的スムーズに進展しているのに対し、嬉野町ではまだ零細規模の茶農家が大半を占めているからである（図5）。

なお、近年は、上場台地でも嬉野町でも、2戸の茶農家がそれぞれ1台の乗用型摘採機を事業で導入するケースが多く、2戸共同利用組織が形成されているようである。この実態や要因については別の機会に検討してみたい。

（3）茶栽培農家の特徴

次に、表4にN集落の茶農家の直系世帯員の就業状況を示す。

世帯主夫婦もあとつぎ夫婦も農業専従であるという専業農業経営は見当たらない。しかし、現在でも世帯主夫婦2人が農業専従である世帯は13戸と茶農家のほとんどを占めており、また認定農業者となっている世帯主が8名もいることから、これまでN集落の農業が世帯主夫婦の農業専従によって担われてきた様子を窺い知る。問題はその農業のあとつぎへの継承であるが、あとつぎ世代は目下、多様な就業行動を示している。あとつぎが農業専従で認定農業者ともなっている3戸

表4 N集落の茶栽培農家の直系世帯員の就業の実態

農 家 番 号	直系世帯員の就業状況 (2000年1月)				農外就業状況 (2000年1月現在)				世帯の性格
	世帯主	その妻	あつぎ	その妻	世帯主	世帯主の妻	あつぎ	あつぎの妻	
1	51A	50A	19E		—	—	(26歳、福岡市)	—	世帯主夫婦2人農業専従・茶・みかん専業
2	49A	50A	38A	37D	—	—	— (専門学校生徒)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
3	63A	59A	23C	24E	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
4	48A	49A	23C	24E	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
5	49A	43A	28D	29D	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
6	52A	50A	39A	38D	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
7	66A	61A	37C	33E	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
8	66A	64A	33C	34A	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
9	66A	62A	33C	34A	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
10	57A	57A	33A	33A	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
11	52A	51A	27C	28E	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
12	61A	58C	38C	37A	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
13	62A	61A	34D	36E	—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
14	44B	39B	21D		—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
15	42A	42C			—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
16	50C	45A	24D		—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)
17	61A	30C	36D		—	—	— (専業主婦)	—	二世代農業専従茶専業的経営 (あつぎ妻勤務)

資料：2000年1月実施農家調査。

註1：後継者の（ ）は他出者。斜体は婿養子。

註2：naは認定農業者（1995年認定）。空欄は該当なし。

註3：1は1就業なし、B：農業以外の勤務や自営業が主、C：農業にも従事するが農業以外の勤務や自営業が主、D：農業以外の勤務のみ、E：家事・学業が主、F：その他

註4：A：農業のみ、B：農業以外の勤務や自営業が主、C：農業にも従事するが農業以外の勤務や自営業が主、D：農業以外の勤務のみ、E：家事・学業が主、F：その他

表5 N集落の茶栽培農家の農業経営の概要

農家番号	経営耕地面積										作物収取面積・飼養頭数										部門別販売金額割合					経営組織	将来計画等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	自作地					借地					計	耕種作放棄地面積 (a)					山林面積					茶(成園)						米	施設 キウリ	飼料作物	繁殖牛頭数	茶	稲	露地 ミカン	施設 ミカン	施設 キウリ	畜産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	水田	普通畑	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園		水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園													茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園	茶園	水田	ミカン園

資料：表4に同じ。

註1：作物作付面積のみ1998年度（1998年4月～1999年3月）、それ以外は2000年1月現在。

註2：経営耕地には耕作放棄地は含まれていない。

註3：naは不明。計にnaは含まれていない。

（3番、7番、10番農家）の農家は、一定規模の茶栽培面積を持ち（10番農家は160aとそれほど大きくはないが）、実質的には専門的な農業経営といえよう。逆に、あとなつぎは農外就業だが、あとなつぎ妻が農業専従の農家が2戸（9番、12番農家）存在するが、茶栽培面積が2haに満たないこともあり、茶経営で自立するか農外就業で行くか迷っている農家といえよう。

こうして、表4から人の動向を概観すると、茶農家が世帯主の世代交代を視野に入れて、茶経営と農外就業との間で揺れ動いている様子を窺い知ることができる。

さて次に、表5で茶農家の農業経営の内容を見てみよう。以下のような特徴点を挙げることができる。

第1は、多くの茶農家が山林面積も所有していることである。このことが茶園拡大の最大要因だったし、しかも水田やミカン園を減らさずに茶園面積を拡大することができたわけである。表3において経営耕地面積の増加と茶園面積の増加が並行して進行したのは、そのことを裏付けている。

第2は、茶園面積の拡大は、以上のような山林原野の開発によることが最大要因であり、また劣悪条件の棚田やミカン園からの転用という要因も少なくなかったが、さらに借地も無視できない。表5から、N集落の6戸の茶農家において8件の茶借地が見られる。茶団地（表紙Photo2を参照）にはN集落の農家だけでなく周辺集落の農家の茶園も多数存在するが、茶借地とは、このような周辺集落の茶農家を含め、生産の担い手不足等を理由に茶園を手放す農家からの借地である。事例を挙げると、周辺集落としては唐津市Y集落もあり、この集落から3件、また北波多村K集落から1件、N集落内の17番農家から4番農家へのものが1件、N集落の離農家から1件、といった内容である。時期的には1990年代半ばからのものが大半で、5年契約、借地料は販売額の1割というものが多。今後の展開において考慮しておかなければならない事柄として注目しておきたい。

第3に、世帯主夫婦による専門的な茶経営においても、農業の経営組織としては、複合経営が大半を占めていることである。部門別販売金額割合を聞き取った限りでも、4番、10番農家が「茶＋施設野菜」の複合経営、7番、12番農家が「茶＋

ミカン」、そして13番、15番農家が「茶＋繁殖牛」の複合経営となっている（表5）。その他にも、聞き取りはできなかったが、1番、2番、6番、8番、11番農家もミカンとの複合経営であると推測される。

このことは、別の観点から見ると、上場台地の農業前進を担ってきた主要部門（イチゴ・ハウスミカン・葉タバコ栽培および肥育牛飼養）の経営組織の大半が単一経営であること（註6）と比較するならば、一方では確かに茶経営も上場台地の農業前進を担ってきた重要な部門ではあるが、経営組織という点では、上述の主要分門とは性格を若干異にしており、経営的な自立化にはまだ至っていない部門だと言わざるをえない。

さらに、この点に関わって重要なことは、茶栽培農家では、世帯単位で見した場合、農業部門が複合経営であるということだけでなく、大半の場合、直系世帯員のうちの誰かが農外就業を行っており、実質的に農業と農外との兼業世帯（兼業農家）となっていることである。つまり、茶経営は農業内においても、農外就業との比較においてもまだ経済的な自立が困難となっていることである。この点は、あとなつぎの動向とも深く関わっている事柄であるため、本稿最後の部分（8の（4））で敷衍したい。

8. 上場台地における茶業の発展条件

以上、上場台地の茶の生産・加工・流通の特徴を見、また、その中心的地域であるN集落の茶栽培農家の実態と性格を見てきた。その上で、上場台地の茶業の今後の発展条件に関して重要と思われる諸点を取り上げてコメントし、本稿のまとめとしたい。

（1）茶栽培農家の生産技術——機械化対応——

現在、各地の茶産地において乗用型摘採機の導入が進んでおり（註7）、上場台地の茶産地（北波多村と唐津市）では、県単の補助事業を利用して、近年では2戸が1台の同機を共有する形での導入が多く、面積的には茶園のかなりの面積で利用が行われ、ほぼ全面的普及の段階にあると見られる。また、それに対応して農協直営の大規模加工場も完成し、上場台地における茶の生産過程と加工・販売過程の両面での機械化対応は一応の完

成を見ているということができる。

関連して、他方、佐賀県最大の茶産地である嬉野町では同機の普及率はまだ低い。それはタイムラグではなく構造的な茶経営規模の差と考えられるため、嬉野町では零細規模が維持されるかぎり、全面的普及は困難と思われる。

生葉の収穫においてこれまでの可搬型摘採機（註8）では作業員として刈り取り機の両側に2名、刈り取った茶を収納する袋の担当者が1名と、畑に計3名、さらに茶工場への運搬担当者（ドライバー）も含めて最低4名が必要であったが、乗用型摘採機では作業員は1名で可能だし、しかも歩行作業から解放され、運搬担当者も含めて最低2名で一連の作業が可能となるため、大幅な省力化に結びつく。こうして家族協業の程度を縮小し、ひいては労力面であとつぎの農業就業や花嫁確保を促す要因ともなっていく。

このような機械化の進展・整備を背景に、上場台地、とりわけ北波多村では2004年現在でも県営畑地帯総合整備事業を利用して棚田等からの転用によって茶園の造成が行われており、茶園拡大が積極的に進められている。こうして、N集落の茶栽培面積は目下拡大傾向を継続している。

（2）販売戦略——需要の変化に対応——

次に、市場動向に対応した販売戦略が重要となる。現在、緑茶の市場構造は、本稿の最初に述べ

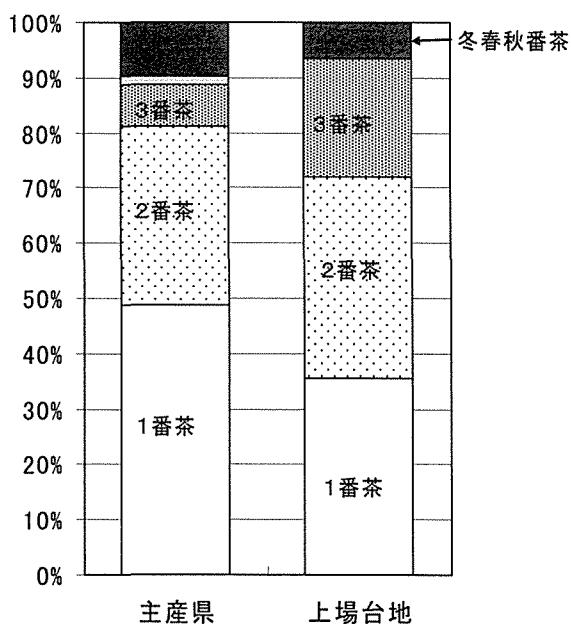


図7 茶期別荒茶生産量割合(1998～2001年の4カ年平均)

資料：農林水産省『作物統計』、JA唐津市農協資料。

たように、リーフ形態での需要は減少しているが、缶やペットボトル形態での需要は増加しているという特徴を持つ。この缶・ペットボトル形態の緑茶ドリンクの原料は低価格茶であり、これまでは主に輸入茶が使用されてきたが、今日では国内産茶を原料とする製品も増えてきている。もちろん、このような緑茶ドリンクの原料となる国内産茶は、2番茶以降の低価格のものが主体となる。そのような中で、2004年には2番茶以降の茶が逼迫してその価格が高騰する事態も発生している（註9）。ところで、上場台地の茶は2番茶以降の茶の割合、なかでも3番茶の割合の高さを特徴としている（図7）。したがって、今後とも需要が伸びそうな2番茶以降の茶の割合の高さから有利性を持つ上場台地の茶産地の販売戦略としては、当然、2番茶以降の茶を再評価して、それらを有利に販売していくことが求められる。

（3）茶経営の経済性

先に見たようにN集落の茶栽培農家が茶のみでなくその他の作目をプラスした複合経営を営み、また同時に世帯員の誰かが農外就業も行っている要因は、茶の経済性の弱さから来ている。上場台地の茶農家1戸平均の生葉販売額はまだ500～600万円台といわれている（註10）。所得率を50%（註11）とすると、所得はその半分になってしまう。

ただ表5の右端に示したように、2、4、5、7、10、11、14、および15番農家に見られるように、県営事業を利用して、N集落の茶農家の半数が具体的な茶面積の拡大を見込んでおり、N集落の茶面積規模は今後とも拡大し、それに伴い1戸当たりの販売額も増加していくものと見られることから、農家経済における茶の比重は今後大きくなっていくことが展望される。しかしその先において、上場台地の他の主要部門（イチゴ・ハウスミカン・葉タバコ栽培および肥育牛飼養）と同様に、茶経営も農業経営組織として単一経営になるのか、また農家経済としても専業経営になるのかはまだ不明である。

（4）茶経営の担い手——後継者の動向——

N集落において40歳未満のあとつぎが農業専従者となっているのは3、7、10番農家の3戸

にとどまる。彼らは3人とも農業高校出身で、それぞれ新規学卒就農、静岡県のみかん農家で1年間研修してからの就農、佐賀県茶業試験場で1年間研修後の就農である。また、5番農家のあつぎは農高卒後、静岡県茶業試験場で2年間研修していたが（表5）、その後、自家就農したが、茶経営での経済的自立が困難なため目下農外就業しながら農業専従をめざしている（2004年の補充調査より）。このような実態は、上述したようにN集落の茶経営のほとんどがまだ経済的自立を可能とするまでに至っていないことが若者の就業行動に投影された姿といえる。

今後、もし茶経営が充実され経済的確立が可能となれば、現在は主に農外就業している40歳未満のあつぎ世代の者の少なからずが茶経営にUターンしてくることになろう。しかし現在のところは、残念ながらこのような動向を確認するには至っていない。今後の動向に注目していきたい。

（5）農協の役割

最後に、茶産地形成における農協の役割を確認しておきたい。それは、北波多村や唐津市の旧来の茶栽培の歴史を見定めて1968年に直営の茶工場の建設以来、農協が管内の荒茶生産・販売をほぼ一元的に担い、加工・販売の面で茶産地の拡大を支援してきたことである。これは荒茶加工・販売を農協が担い、生葉生産を茶農家が担うという役割分担関係の確立をも意味する。このような生産と加工・販売の広域的な組織化ができあがった要因としては、国営事業による一元的な産地形成、その結果としての比較的大きな面積規模の茶農家の形成、2番茶以降の茶種の割合の高さ、といった要因を挙げることができる。

これらの点は佐賀県最大の茶産地である嬉野町のあり方とは異なっている。すなわち、嬉野町は古くからの茶産地であることから、これまで加工・販売は主に茶農家個人かグループで行ってきた。ただ、嬉野町の茶経営の多くは小規模のため、また高齢担い手の増加に対応して、産地を維持していく目的で、近年、主にこのような小規模経営や高齢農家を対象に農協直営の加工場も建設されている。

9. 追補

たしかに、現在、日本の茶市場は輸入茶や国産の2番茶以降の低価格の荒茶を原料としたドリンク類の需要が微増している点を特徴としており、それに対応する生産体制としては機械化・規模拡大が有利となる。しかし、いずれこのような量産志向の市場動向は頭打ちとなり、質を重視し、また多様な商品形態が求められる需要構造へとシフトしていくものと推測される。したがって、このような将来展望もにらんだ生産・加工・販売戦略が求められることになる。質の重視という点では、有機茶の製造などが考えられるし、多様な商品形態という点では、紅茶の製造や茶関連の新商品の開発などが考えられる。また、このような新商品の開発とかかわって、地産地消が重視されてくるものと思われる。関連してさらには、茶の生産・加工とかかわったグリーンツーリズム・体験型農業・都市農村交流といった取り組みも可能と考えられる。こうして、茶の生産・加工においても、今日のわが国の食と農をめぐる動向が凝縮されて普遍的に現れているといえる。

註

- 1) 伊藤園の「お〜いお茶」、コカ・コーラの「まる茶」などは原料をすべて国産茶とし、イオン（株）の「お茶」は国産茶割合45%となっている。また緑茶ドリンク業界へは遅れて参入した福寿園・サントリーの「伊右衛門」も国産茶100%というように、緑茶ドリンク原料の輸入茶から国産茶へのシフト傾向が目下窺える。
- 2) 佐賀県鹿島農林事務所の関係者からの聞き取りによる。しかし近年、嬉野町でも緑茶ドリンクメーカーからの比較的高い価格での3番茶の価格の提示により3番茶の収穫を行う動きも一部に出てきたという。
- 3) 『北波多村史』の45頁には「嬉野茶をしのぐ銘茶と評せられ」と記されている。
- 4) 佐賀県土地改良史編纂委員会（1994）、720頁。
- 5) 佐賀県鹿島農林事務所の関係者からの聞き取りによる。
- 6) これまでの本研究センター研究報告『海と台地』および『Coastal Bioenvironment』掲載の拙稿を参照。
- 7) 南九州を中心とした大規模平坦地茶園から普及が始まったと言う。武田（2004）、86頁を参照。
- 8) 武田（2004）、83頁。
- 9) 西日本新聞（2004）を参照。
- 10) JA唐津市での聞き取りによる。
- 11) 鹿児島県の2002年産生葉の所得率は50%となっている（『平成14年産工芸農作物等の生産費』農林水産省、

2004年、95頁)。佐賀県のデータは載っていないため、類似の産地として鹿児島県を参照した。

引用文献

唐津市史編纂委員会『唐津市史』唐津市、1962年。
北波多村史編集委員会『北波多村史』北波多村、1963年。
西日本新聞、2004年11月20日付。
佐賀県土地改良史編纂委員会『佐賀県土地改良史』佐賀県土地改良事業団体連合会、1994年。
武田善行編著『茶のサイエンス』筑波書房、2004年。

謝辞

N集落の茶農家、およびJ A唐津市茶工場、唐津市役所、北波多村役場（当時）、佐賀県唐津農林事務所、佐賀県鹿島農林事務所の関係者からご教示いただいたことに感謝いたします。